

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月20日  
上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社  
コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 阪部 英二  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3501-7721

平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	148,956	41.0	△9,165	—	△9,095	—	△10,425	—
22年3月期	105,670	△62.0	△3,412	—	△2,910	—	△6,785	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△69.98	—	△4.3	△2.8	△6.2
22年3月期	△45.55	—	△2.7	△0.9	△3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △259百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	313,202	235,781	75.3	1,582.68
22年3月期	344,300	247,833	72.0	1,663.56

(参考) 自己資本 23年3月期 235,781百万円 22年3月期 247,833百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,601	△35,619	8,511	29,713
22年3月期	△5,266	△74,777	17,766	50,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,489	—	0.6
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	1,191	—	0.5
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		44.7	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	18.7	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	210,000	41.0	3,000	—	3,000	—	2,000	—	13.42

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

###### ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	155,064,249 株	22年3月期	155,064,249 株
--------	---------------	--------	---------------

###### ② 期末自己株式数

23年3月期	6,087,693 株	22年3月期	6,086,701 株
--------	-------------	--------	-------------

###### ③ 期中平均株式数

23年3月期	148,977,080 株	22年3月期	148,978,205 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産及び販売の状況	17

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概要

当期において、好調な外需に支えられて国内の景況感も改善が進んだものの、デフレ傾向が続く中、夏場以降の急激な円高により民間設備投資が再び減速したため、国内の建材需要の回復は総じて緩慢なものに止まりました。そのような中、3月11日に発生した東日本大震災により、我が国経済は未曾有の危機に直面することとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、前期に大きく落ち込んだ鉄鋼製品販売数量が30%程度しか回復せず、田原工場を除く既設4工場で、金融危機前の水準に比較して未だ65%にも届かないという低水準での操業を余儀なくされました。一方、当期において本格稼働した田原工場では、その操業が一向に安定せず、極めて低い稼働率を余儀なくされて固定費負担が重くのしかかったため、当社の経営状況は一段と厳しいものとなり、さらに東日本大震災の被災もあって、大幅な損失額を計上することとなりました。

売上高が148,956百万円（前年同期実績105,670百万円）に止まる中、損益面では、営業損失9,165百万円（前年実績3,412百万円）、経常損失9,095百万円（前年実績2,910百万円）となり、また、大震災による宇都宮工場での災害損失等を特別損失に計上した結果、当期純損失は10,425百万円（前年実績6,785百万円）に拡大しました。

以上のような次第から、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら1株につき3円に減額（既に行っていた中間配当金とあわせ、年間配当金は1株につき8円）いたしたいと存じます。

#### 2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国で需要がさらに拡大することから、好調を維持すると見込まれますが、国内景気は、東日本大震災の影響から、極めて厳しい状況が続くと思われま

す。このような情勢の中、一部に震災復興のための需要はあるものの、民間設備投資等の内需がさらに落ち込むため、国内の建材需要の回復は一段と遅れると懸念されます。

当社といたしましては、復興需要への供給責任を果たしていくことに最優先に取り組む中で、全社を挙げてさらなるコストダウンに努め、加えて、海外需要を含めて新規需要先を開拓することで、田原工場を含めた稼働率の向上をはかってまいります。また、各工場において品質管理体制をさらに強化することで、高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって全社横断的な研究・開発を一層推進して、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO<sub>2</sub>発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、震災復興への貢献とあわせて、地球温暖化防止のためにも、ますます重要な使命となってまいります。弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを通して、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、地球環境保護にも一層貢献できるよう、ますます尽力してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計残高は、主として有価証券の減少等により、前事業年度末比で31,097百万円減少し、313,202百万円となっております。負債合計残高は、前事業年度末比で19,046百万円減少し、77,420百万円となっております。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、前事業年度末比で12,051百万円減少し、235,781百万円となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30,000百万円の有価証券の売却による収入と15,039百万円の減価償却費等に対し、有形固定資産の取得による支出50,527百万円、有価証券の取得による支出20,000百万円等により、前期末に比べ20,553百万円減少し、当期末の資金残高は29,713百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、29,017百万円の支出であります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,601百万円（前期 5,266百万円の支出）となりました。これは、主として減価償却費が15,039百万円であったこと、未収消費税の減少額が4,214百万円となったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35,619百万円（前期 74,777百万円）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が50,527百万円となったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は8,511百万円（前期 17,766百万円）となりました。これは、主として長期借入れによる収入が10,000百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	72.5%	74.2%	81.5%	72.0%	75.3%
時価ベースの自己資本比率	84.9%	67.9%	48.7%	52.7%	48.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.3	0.0	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,050.8	559.1	508.5	—	55.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※3. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

## 2. 企業集団の状況

当事業年度において関連会社であったTAMCOは当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。そのような中、薄鋼板類の生産拡大のための新たな拠点である田原工場におきましても、2010年6月に製鋼設備の稼働を開始いたしました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,267	7,713
受取手形	4,120	6,252
売掛金	11,164	12,240
有価証券	65,000	32,000
商品及び製品	10,576	11,076
原材料及び貯蔵品	7,279	10,659
未収消費税等	5,431	1,217
その他	287	425
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	109,111	81,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,428	61,430
減価償却累計額	△24,827	△26,206
建物（純額）	23,601	35,223
構築物	19,126	24,830
減価償却累計額	△9,818	△10,669
構築物（純額）	9,308	14,161
機械及び装置	282,703	325,400
減価償却累計額	△194,939	△205,482
機械及び装置（純額）	87,764	119,918
車両運搬具	307	308
減価償却累計額	△292	△297
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品	15,397	15,573
減価償却累計額	△11,618	△11,196
工具、器具及び備品（純額）	3,778	4,377
土地	33,362	33,359
建設仮勘定	60,361	12,646
有形固定資産合計	218,191	219,698
無形固定資産		
ソフトウェア	961	499
電気供給施設利用権	963	894
その他	93	98
無形固定資産合計	2,018	1,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,741	10,017
関係会社株式	1,889	—
出資金	8	—
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	72	50
関係会社長期貸付金	920	—
長期前払費用	115	90
その他	102	158
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	14,979	10,445
固定資産合計	235,189	231,635
資産合計	344,300	313,202
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,905	1,974
買掛金	19,068	22,799
未払金	31,495	5,453
未払費用	5,205	6,267
未払法人税等	55	77
前受金	1,213	116
預り金	44	35
賞与引当金	503	359
災害修繕損失引当金	—	690
設備関係支払手形	7,852	56
その他	30	46
流動負債合計	67,375	37,877
固定負債		
長期借入金	20,000	30,000
繰延税金負債	3,106	3,014
退職給付引当金	4,383	4,220
役員退職慰労引当金	231	273
資産除去債務	—	234
その他	1,370	1,800
固定負債合計	29,091	39,543
負債合計	96,467	77,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	4
圧縮記帳積立金	305	300
繰越利益剰余金	186,088	174,181
利益剰余金合計	190,265	178,350
自己株式	△6,461	△6,462
株主資本合計	243,543	231,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,290	4,155
評価・換算差額等合計	4,290	4,155
純資産合計	247,833	235,781
負債純資産合計	344,300	313,202

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	105,670	148,956
売上原価	97,716	145,077
売上総利益	7,953	3,878
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	7,944	10,680
貸倒引当金繰入額	—	2
役員報酬	133	125
役員退職慰労引当金繰入額	43	42
給料及び手当	1,023	618
賞与引当金繰入額	52	21
退職給付費用	120	82
福利厚生費	158	101
交際費	8	9
通信交通費	98	73
広告宣伝費	2	1
諸会費	1	2
租税公課	213	141
減価償却費	649	248
賃借料	288	211
その他	626	679
販売費及び一般管理費合計	11,366	13,043
営業損失(△)	△3,412	△9,165
営業外収益		
受取利息	29	14
有価証券利息	342	98
受取配当金	128	201
仕入割引	74	111
受取賃貸料	132	194
為替差益	122	—
雑収入	25	67
営業外収益合計	856	688
営業外費用		
支払利息	66	134
売上割引	205	289
為替差損	—	11
寄付金	2	2
割増退職金	1	1
雑損失	78	178
営業外費用合計	353	619
経常損失(△)	△2,910	△9,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
償却債権取立益	51	—
関係会社株式売却益	—	905
特別利益合計	62	905
特別損失		
固定資産除却損	346	324
災害による損失	750	1,028
臨時損失	999	641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
特別損失合計	2,095	2,211
税引前当期純損失(△)	△4,943	△10,401
法人税、住民税及び事業税	30	24
法人税等調整額	1,811	—
法人税等合計	1,841	24
当期純損失(△)	△6,785	△10,425

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,894	30,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,894	30,894
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,863	3,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,863	3,863
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	11	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	8	4
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	311	305
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	305	300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	195,099	186,088
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
圧縮記帳積立金の取崩	5	4
剰余金の配当	△2,234	△1,489
当期純損失(△)	△6,785	△10,425
当期変動額合計	△9,010	△11,906
当期末残高	186,088	174,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	199,286	190,265
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,234	△1,489
当期純損失(△)	△6,785	△10,425
当期変動額合計	△9,020	△11,915
当期末残高	190,265	178,350
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,460	△6,461
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△6,461	△6,462
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	252,564	243,543
当期変動額		
剰余金の配当	△2,234	△1,489
当期純損失(△)	△6,785	△10,425
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△9,021	△11,916
当期末残高	243,543	231,626
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,550	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,739	△134
当期変動額合計	1,739	△134
当期末残高	4,290	4,155
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,550	4,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,739	△134
当期変動額合計	1,739	△134
当期末残高	4,290	4,155
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	255,115	247,833
当期変動額		
剰余金の配当	△2,234	△1,489
当期純損失(△)	△6,785	△10,425
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,739	△134
当期変動額合計	△7,282	△12,051
当期末残高	247,833	235,781

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△4,943	△10,401
減価償却費	14,357	15,039
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△297	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	△144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	42
受取利息及び受取配当金	△500	△315
支払利息	66	134
為替差損益 (△は益)	△78	71
有形固定資産除却損	346	324
災害損失	750	819
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△905
売上債権の増減額 (△は増加)	11,540	△3,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,922	△3,880
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,431	4,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,897	3,800
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,949	1,059
前受金の増減額 (△は減少)	1,213	△1,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,235	—
その他	3,123	1,005
小計	14,785	6,398
利息及び配当金の受取額	519	333
利息の支払額	△48	△118
災害損失の支払額	△584	△0
法人税等の支払額	△19,937	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,266	6,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有価証券の取得による支出	△35,000	△20,000
有価証券の売却による収入	15,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△58,818	△50,527
投資有価証券の償還による収入	4,000	1,500
関係会社株式の売却による収入	—	2,656
貸付金の回収による収入	91	949
関係会社貸付けによる支出	△931	△82
その他	△118	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,777	△35,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,231	△1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,766	8,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,195	△20,553
現金及び現金同等物の期首残高	112,462	50,267
現金及び現金同等物の期末残高	* 50,267	* 29,713

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 …後入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 未着原材料…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <hr/> <p>固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 …月別総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 未着原材料…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産（未着原材料を除く）の評価方法を後入先出法から月別総平均法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ698百万円減少しております。</p> <p>固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法に変更しております（なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、従前より定額法によっております。） 当社は、経営基盤の強化を目指して、長年にわたり製造品種の多様化・高付加価値化をすすめてまいりましたが、ここ直近の九州工場の厚板製造設備と田原新工場の投資により、これら多様化・高付加価値化のための一連の設備投資はほぼ終了し、今後は、これまでに整えてきたこれらの製造設備の稼働をいかに安定的に保っていくかに注力していくこととなります。鉄鋼製造設備は、多額の初期投資を要する反面、技術面で短期間のうちに陳腐化するリスクが極めて少なく、大規模な設備変更のための追加投資を必要としないことから、今後の設備投資は、部分的な修繕や更新等の維持管理に係る費用が概ね平均的な発生に止まる見込みであります。従って、田原工場が本格稼働することを契機に有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法へ変更するものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて営業損失は13,892百万円、経常損失及び税引前当期純損失は13,907百万円、それぞれ減少しております。</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	災害修繕損失引当金 東日本大震災により被災した宇都宮工場の資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴い、営業損失及び経常損失は17百万円、税引前当期純損失は234百万円、それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は234百万円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,085,403	1,298	—	6,086,701
合計	6,085,403	1,298	—	6,086,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,298株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	744	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,086,701	992	—	6,087,693
合計	6,086,701	992	—	6,087,693

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加992株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	744	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,267百万円	現金及び預金勘定 7,713百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 65,000	有価証券勘定(譲渡性預金) 32,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 $\Delta 20,000$	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 $\Delta 10,000$
現金及び現金同等物 <u>50,267</u>	現金及び現金同等物 <u>29,713</u>

## (持分法損益等)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,889
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,013
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	259

## (セグメント情報等)

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,663.56円	1株当たり純資産額 1,582.68円
1株当たり当期純損失金額 45.55円	1株当たり当期純損失金額 69.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純損失(百万円)	6,785	10,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	6,785	10,425
期中平均株式数(株)	148,978,205	148,977,080

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

別紙「役員の異動」(18ページ)をご参照ください。

### (2) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

期別 品目	前事業年度 平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで	当事業年度 平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで
	千トン	千トン
鋼片	1,902	2,377
鋼材	1,772	2,189

(比較販売高)

期別 品種	前事業年度 平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで			当事業年度 平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材	1,695	62.2	105,546	2,183	68.0	148,481
(うち輸出)	(85)	(54.1)	(4,609)	(94)	(59.5)	(5,597)
その他	15	8.0	123	10	44.8	474
(うち輸出)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	1,710	61.7	105,670	2,194	67.9	148,956
(うち輸出)	(85)	(54.1)	(4,609)	(94)	(59.5)	(5,597)

(設備投資額等)

期別 項目	前事業年度 平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで	当事業年度 平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで
減価償却費	143億円	150億円
有形固定資産の 設備投資額	912億円	165億円

(別紙)

役員の変動 (平成23年6月28日)

(1) 新任取締役候補

取締役岡山工場長 川本博己 (現 宇都宮工場長)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役総務部長 阪部英二

(3) 役職の変動

取締役宇都宮工場長 小川卓男 (現 取締役田原工場長)

取締役総務部長 今村清志 (現 取締役購買部長)

取締役田原工場長 足立俊雄 (現 取締役岡山工場長)

取締役岡山工場長 川本博己 (現 宇都宮工場長)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 阪部英二 (現 常務取締役総務部長)

(5) 退任予定監査役

現 常勤監査役 足立五十二